

慢性疼痛診療システムの均てん化と
痛みセンター診療データベースの活用による医療向上を目指す研究

研究分担者 川崎 元敬 国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター
疼痛医療センター 科長

研究要旨

痛みの診療に特化した疼痛医療センターを2019年に立ち上げて、地域の慢性疼痛診療を行っている。慢性疼痛診療において疼痛評価や治療を継続して提供でき、治療介入の効果を確かめてきた。しかし、診療体制の維持においては、院内や地域診療の特徴を理解しつつ、診療連携を強化していくことが重要と思われた。

A. 研究目的

四国こどもとおとなの医療センターで痛みの診療に特化した疼痛医療センターを立ち上げ、2019年（令和元年）4月から、慢性疼痛患者の外来診療を開始し、現状について昨年度報告した。地域に根ざした中核総合病院として、疼痛診療の継続が実践できているかどうかについて調査した。

B. 研究方法

慢性疼痛患者に対して、診療開始時にiPadによる多面的評価を行い、その際に「慢性疼痛患者における発達障害の関与に関する研究」も実施した。治療に関しては、薬物療法の調整、神経ブロック、手術療法を実施した。評価および治療に関して、2019年3月からの1年と、2020年3月からの1年のそれぞれで患者数を調査した。

（倫理面への配慮）

慢性疼痛患者における発達障害の関与に関する研究」は、福島県立医科大学の倫理委員会の承認の後、当院の倫理委員会で承認を受けて実施した。

C. 研究結果

2018年12月25日から、分担研究者は四国こどもとおとなの医療センター 疼痛医療センターで活動を開始し、2019年3月から疼痛診療の外来を開始した。

2020年3月からの1年間の疼痛医療センター外来で新規慢性疼痛患者（カッコ内は、2019年3月から1年間の患者数）は、85名（80名）

で、紹介患者数は42例（54名）であった。これらの新規受診患者のうち、当院で新たに器質的疾患を診断した患者は16名（17名）であった。

iPadを用いた多面的評価は21名（32名）に実施したが、定期的に評価できた患者は19名（16名）であり、その内の14名（11名）はいずれかの項目で改善を認めていた。「慢性疼痛患者における発達障害の関与に関する研究」に関する評価を行えたのは7名（5名）であった。

新規受診患者に実施した治療として、薬物療法の調整62名（71名）、いきいきリハビリノートを用いた運動療法を含むリハビリテーション5名（7名）、高周波熱凝固療法やパルス高周波法を含む神経ブロック25名（26名）、脊髄刺激療法を含む手術療法13名（10名）であった。

D. 考察

当院疼痛医療センターにおける慢性疼痛患者の診療状況として、2020年3月からの1年間は、2019年3月からの1年と比較して、新規慢性疼痛患者数は増加傾向にあった。他院からの紹介患者数よりも、直接に受診する新規患者数が多く、疼痛診療の内容も、現状の診断や治療の相談対応や慢性痛の教育的診療が多くなっていた。また、紹介患者においては、侵襲を伴う治療の割合が増えていた。これらは地域の中核総合病院の役割として、慢性疼痛診療における高度医療の提供を行いつつ、地域の患者への初診診療や現状の診療の相談も行える体制が整いつつあると思われた。

引き続き、痛みセンターのような集学的診療を行える大学病院と地域の病院や診療所との中間的役割を担えるような診療体制も整備していく予定である。

なし

診療に関して、iPad の多面的評価からは、治療介入した患者の定期的評価において、約74%の患者で、慢性疼痛に関する諸問題が改善傾向にあった。これらの成果は、集学的アプローチに基づく多面的評価の上で、診療所等で実施困難な新規の治療法を適切に多角的に治療介入できている成果と考えられ、これらの有効性を確認できたと共に、地域診療における当院疼痛医療センターの役割を果たせる診療が継続できていることが示された。しかし、病院内の体制に伴い、リハビリテーションの介入が減少傾向にあったことから、慢性疼痛診療体制の維持は、各地域の特徴や病院の診療体制に左右される傾向があると思われる。今後、院内連携および院外の地域連携を深めつつ、慢性疼痛診療体制が維持できるような働きかけなどが必要と思われる。

E. 結論

疼痛医療センターの設立後、多職種アプローチで慢性疼痛の診療を行える体制を整備し、疼痛診療を実践してきた。慢性疼痛患者に対して、多面的評価や新たな治療法の取り組みによる成果も確認でき、地域の医療機関と連携した診療を継続できていた。

F. 健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記載

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 川崎 元敬; 痛みのレッドフラッグ; Pain Rehabilitation 2020: 10; 15-20.

2. 学会発表

特になし

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他